３．研究収益	2,781,562,484	57,463,471	515,769,904	84,219,981	3,439,015,840	—	3,439,015,840
４．財務収益	—	—	—	—	—	1,343	1,343
５．雑益	653,852,425	—	—	6,619,100	660,471,525	690,660,681	1,351,132,206
Ⅲ．事業損益	3,100,697,435	390,364,154	△ 22,132,417	580,931,065	4,049,860,237	△ 2,888,966,123	1,160,894,114
Ⅳ．総資産	38,865,639,123	8,183,078,482	5,490,677,640	3,993,698,946	56,533,094,191	320,232,066,433	376,765,160,624
（主要な資産項目内訳）							
１．現金及び預金	—	—	—	—	—	23,447,810,152	23,447,810,152
２．建物	2,912,234,346	61,049,557	579,364,901	211,414,598	3,764,063,402	138,472,668,890	142,236,732,292
３．機械及び装置	432,958,604	14,301,103	46,898,189	24,036,818	518,194,714	27,382,924,547	27,901,119,261
４．工具器具備品	30,343,472,542	1,244,673,702	4,097,881,527	904,305,684	36,590,333,455	1,459,542,991	38,049,876,446
５．土地	—	—	—	—	—	109,835,229,206	109,835,229,206

⑴　セグメント区分の方法
　　セグメントを業務に応じて第１号から第４号に区分しております。
⑵　セグメントごとの業務内容
　　独立行政法人産業技術総合研究所法第11条第１項各号に掲げる下記の各業務
　　第１号業務：鉱工業の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと
　　第２号業務：地質の調査を行うこと
　　第３号業務：計量の標準を設定すること、計量器の検定、検査、研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと並びに計量に関する教習を行うこと
　　第４号業務：前三号の業務に係る技術指導及び成果の普及を行うこと
　　なお、第５号業務（産業技術力強化法（平成12年法律第44号）第２条第２項に規定する技術経営力の強化に寄与する人材を養成し、その資質の向上を図り、及びその活用を促進すること）については、上記業務と一体となって実施するものであることから、上記金額に含めております。
⑶　事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費であります。
⑷　総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産および現預金であります。
⑸　目的積立金を財源とした事業費用は56,592,000円であり、その内訳は１．研究業務費52,630,560円　２．一般管理費3,961,440円であります。
⑹　各セグメントにおける損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

（単位：円）

	第１号業務	第２号業務	第３号業務	第４号業務	計	法人共通	合　計
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—	11,136,908,764	11,136,908,764
引当外賞与見積額	△ 57,858,895	△ 8,614,681	△ 1,438,293	52,013,389	△ 15,898,480	22,662,149	6,763,669
引当外退職給付増加見積額	△ 891,943,267	△ 187,853,781	△ 125,155,204	△ 92,619,099	△ 1,297,571,351	△ 218,476,059	△ 1,516,047,410

⑺　損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額135,331,352円及び目的積立金取崩額56,592,000円が計上されております。

19．関連公益法人等に関する事項

⑴　法人の名称及び業務の概要

法人の名称	業務の概要
財団法人日本産業技術振興協会	①研究成果の提供、普及、活用等事業 ②調査研究、支援等事業
財団法人資源・環境観測解析センター	①資源及び環境リモートセンシング技術に関する研究開発、調査研究、普及啓発 ②資源及び環境リモートセンシング技術に関する内外関係機関等との交流及び協力

⑵　当法人との関係
　　関連公益法人